

平成27年度

野々市市公営企業会計決算書

水道事業業
公共下水道事業業

野々市市

水道事業会計

水道事業会計決算書

目次

1 決算書

決算報告書
損益計算書
剰余金計算書
剰余金処分計算書
貸借対照表

2 決算附属書類

事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
財務諸表に関する注記
収益費用明細書
資本的収支明細書
固定資産明細書
企業債明細書
整備、済箇所図

平成27年度 野々市市水道事業決算報告書

税込み

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入			支出			予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 水道事業収益	906,000,000	0	906,000,000	0	0	0	883,640,377	△ 22,359,623		
第1項 営業収益	751,156,000	0	751,156,000	0	0	0	723,359,437	△ 27,796,563	うち、仮受消費税及び地方消費税53,475,960円	
第2項 営業外収益	154,843,000	0	154,843,000	0	0	0	160,276,890	5,433,890	うち、仮受消費税及び地方消費税79,714円	
第3項 特別利益	1,000	0	1,000	0	0	0	4,050	3,050		
支									(単位：円)	

(2) 資本的収入及び支出

区分	収入			支出			予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 資本的収入	237,668,700	18,480,000	256,148,700	0	0	0	251,394,300	△ 4,754,400		
第1項 企業債	87,000,000	0	87,000,000	0	0	0	87,000,000	0		
第2項 工事負担金	139,317,700	18,480,000	157,797,700	0	0	0	153,043,500	△ 4,754,200	うち、仮受消費税及び地方消費税10,831,144円	
第3項 他会計負担金	11,351,000	0	11,351,000	0	0	0	11,350,800	△ 200		
支									(単位：円)	

(3) 繰越金

区分	収入			支出			予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 資本的収入	551,000,000	21,000,000	572,000,000	41,152,320	0	41,152,320	535,855,526	64,324,800	12,971,994	
第1項 建設改良費	479,926,000	21,000,000	500,926,000	41,152,320	0	41,152,320	464,788,241	64,324,800	12,965,279	うち、仮払消費税及び地方消費税 33,966,080円
第2項 企業債償還金	69,189,000	0	69,189,000	0	0	0	69,188,085	0	915	
第3項 固定資産購入費	1,885,000	0	1,885,000	0	0	0	1,879,200	0	5,800	
支										

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額234,927,127円は、過年度分損益勘定留保資金206,079,637円、当年度分損益勘定留保資金9,676,507円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,170,983円で補填した。

平成27年度 野々市市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1	営業収益		
	(1) 給水収益	655,362,782	
	(2) 受託工事収益	4,586,985	
	(3) その他営業収益	9,933,710	669,883,477
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	170,090,201	
	(2) 配水及び給水費	78,851,131	
	(3) 受託工事費	5,300,000	
	(4) 総係費	60,521,772	
	(5) 減価償却費	316,304,573	
	(6) 資産減耗費	20,890,086	651,957,763
	営業利益		17,925,714
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	257,703	
	(2) 他会計負担金	908,040	
	(3) 長期前受金戻入	157,157,860	
	(4) 雑収益	1,953,287	160,276,890
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,224,346	
	(2) 雑支出	175,614	22,399,960
	経常利益		137,876,930
			155,802,644
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	3,750	3,750
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	224,715	224,715
	当年度純利益		155,581,679
	前年度繰越利益剰余金		31,221,939
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		186,803,618

平成27年度 野々市市水道事業剰余金計算書

(単位：円)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	剰余金					剰余金					資本合計	
	剰余金					剰余金						
	資本金	国・県補助金	工事負担金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	636,652,947	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	176,000,000	100,000,000	381,000,000	2,770,501,829	3,427,501,829	4,092,927,701
前年度処分額	2,726,279,890	0	0	0	0	0	3,000,000	0	10,000,000	△ 2,739,279,890	△ 2,726,279,890	0
議会の議決による処分額	2,726,279,890	0	0	0	0	0	3,000,000	0	10,000,000	△ 2,739,279,890	△ 2,726,279,890	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	△ 3,000,000	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	△ 10,000,000	0	0
自己資本金への組入れ	2,726,279,890	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,726,279,890	△ 2,726,279,890	0
処分後残高	3,362,932,837	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	391,000,000	(繰越利益剰余金) 31,221,939	701,221,939	4,092,927,701
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,581,679	155,581,679	155,581,679
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,581,679	155,581,679	155,581,679
当年度末残高	3,362,932,837	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	179,000,000	100,000,000	391,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 186,803,618	856,803,618	4,248,509,380

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成27年度 野々市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,362,932,837	28,772,925	186,803,618
議会の議決による処分額	157,157,860	0	△ 157,157,860
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
自己資本金への組入れ	157,157,860		△ 157,157,860
処分後残高	3,520,090,697	28,772,925	(繰越利益剰余金) 29,645,758

平成27年度 野々市市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位：円

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		209,724,691	
イ 建物	198,743,443		
同 減価償却累計額	<u>105,736,385</u>	93,007,058	
ウ 構築物	11,997,530,864		
同 減価償却累計額	<u>4,996,686,747</u>	7,000,844,117	
エ 機械及び装置	1,087,401,492		
同 減価償却累計額	<u>575,208,411</u>	512,193,081	
オ 車両運搬具	18,754,024		
同 減価償却累計額	<u>16,187,309</u>	2,566,715	
カ 工具器具及び備品	8,986,910		
同 減価償却累計額	<u>6,884,566</u>	2,102,344	
キ リース資産	7,495,889		
ク 建設仮勘定	<u>2,698,520</u>	4,797,369	
有形固定資産合計		<u>3,850,000</u>	7,829,085,375
固定資産合計			
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,214,406,716	
(2) 未収金		26,295,735	
同 貸倒引当金 (△)		11,284,923	
(3) 貯蔵品		585,470	
(4) 前払金		25,400,000	
(5) その他流動資産		<u>200,000</u>	
流動資産合計			<u>1,255,602,998</u>
資産合計			<u>9,084,688,373</u>

単位：円

負債の部

3	固定負債	
	(1) 企業債	1,051,684,271
	(2) リース債務	<u>2,274,410</u>
	固定負債合計	1,053,958,681
4	流動負債	
	(1) 企業債	82,375,507
	(2) リース債務	1,503,997
	(3) 未払金	72,790,576
	(4) 前受金	21,542,100
	(5) 引当金	4,424,998
	(6) その他流動負債	<u>4,225,540</u>
	流動負債合計	186,862,718
5	繰延収益	
	(1) 長期前受金	6,418,761,915
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	<u>2,823,404,321</u>
	繰延収益合計	3,595,357,594
	負債合計	<u>4,836,178,993</u>

単位：円

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	ア 固有資本金	3,281,006	
	イ 繰入資本金	8,250,000	
	ウ 組入資本金	<u>3,351,401,831</u>	
	自己資本金合計		3,362,932,837
	資本金合計		3,362,932,837
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国・県補助金	13,500,000	
	イ 受贈財産評価額	<u>15,272,925</u>	
	資本剰余金合計		28,772,925
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	179,000,000	
	イ 利益積立金	100,000,000	
	ウ 建設改良積立金	391,000,000	
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>186,803,618</u>	
	利益剰余金合計		<u>856,803,618</u>
	剰余金合計		885,576,543
	資本合計		<u>4,248,509,380</u>
	負債・資本合計		<u><u>9,084,688,373</u></u>

平成27年度

野々市市水道事業会計決算附属書類

平成 27 年度野々市市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、給水栓数 18,700 栓、給水人口 50,627 人、市の人口に対する普及率は、98.6%となりました。年間配水量は、6,069,440 m³で対前年度比 0.3%増となり、うち県受水量は、1,219,185 m³で配水量の 20.1%を占めました。また、年間有収水量は、5,797,730 m³となり、有収率は、95.5%となりました。

イ 建設改良

取水施設として、南部・北部浄水場において自家発電機の更新を行いました。また、東部浄水場において取水濁度計の設置を行いました。

第5次拡張事業として、柳町土地区画整理事業に関連し配水管の整備を行いました。また、災害時に金沢市と水道水を融通させるための配水管の連絡工事や、新庄一丁目地内において河川改修事業に関連し配水管の布設替を行いました。

管路更新（耐震化）事業として、新庄一丁目地内をはじめ押野三丁目、横宮町等市内各所に布設されている幹線配水管の耐震補強工事を行いました。

ウ 財政状況

(収益的収支)

事業収益は、883,640,377 円、対前年度比 2.5%減であり、その主な収入は、給水収益（水道料金）707,791,812 円、受託工事収益 4,953,939 円、その他営業収益 10,613,686 円、他会計負担金 908,040 円、長期前受金戻入 157,157,860 円、特別利益 4,050 円と特別利益において修繕引当金取り崩しを行った前年度に比べて大幅な減少となつたため、収益全体として前年度を下回ることとなりました。

これに対し、事業費用が 704,265,763 円、対前年度比 3.3%の減であり、その主な支出は、受水費 130,355,260 円、動力費 44,622,783 円、修繕費 28,434,104 円、人件費 65,125,845 円、減価償却費等 316,304,573 円、委託料 40,678,649 円、企業債利息 22,192,435 円で、収支の差引きは、179,374,614 円の黒字となりました。

(資本的収支)

収入では、企業債 87,000,000 円、工事負担金 153,043,500 円、他会計負担金 11,350,800 円であり、これに対し、支出では、建設改良費 464,788,241 円、企業償還金 69,188,085 円、固定資産購入費 1,879,200 円で、収支の差引きは 284,461,226 円の資金不足となっていますが、この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金 260,844,071 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,617,155 円で補填しました。

なお、柳町土地区画整理事業地内及び新庄三丁目地内における配水管布設工事に要する費用 64,324,800 円を事業の進捗状況に併せ繰越予算措置を講じました。

(注) 金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第35号	専決処分(平成26年度野々市市水道事業会計補正予算第2号)の承認について	平成27年6月11日	平成27年6月30日
議案第49号	平成26年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成27年9月8日	平成27年9月30日
議案第50号	平成26年度野々市市水道事業会計決算認定について	平成27年9月8日	平成27年9月30日
議案第61号	平成27年度野々市市水道事業会計補正予算(第1号)について	平成27年12月1日	平成27年12月18日
議案第8号	平成28年度野々市市水道事業会計予算について	平成28年3月1日	平成28年3月22日

(3) 職員に関する事項

職員数	10人
-----	-----

2. 工 事

主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用 (円)	着 工 年月日	竣 工 年月日
27-2	南部浄水場自家発電設備更新工事	自家発電装置300KVA 1基	網柿本商会	59,346,000	H27. 5. 7	H28. 2. 5
27-5	東部配水区配水管更新(耐震化)工事第5工区	DIP φ150mm 70.5m PPLP φ150mm 33.9m 消火栓 単口 1箇所 空気弁 1箇所	網柿設備工業	26,298,000	H27. 9. 2	H28. 1. 29
27-9	東部配水区配水管更新(耐震化)工事第1工区	DIP φ200mm 230.1m DIP φ100mm 24.1m 消火栓 空付 3箇所 空気弁 1箇所	網中川設備工業	21,308,400	H27. 6. 3	H27. 7. 31
27-11	柳町土地区画整理事業に伴う配水管布設工事第1工区	DIP φ100mm 180.6m 消火栓 単口 1箇所	佐々木工業	5,724,000	H27. 7. 1	H27. 9. 30
27-12	清金1丁目地内配水管布設工事	DIP φ100mm 54.5m DIP φ50mm 288.6m 消火栓 単口 1箇所	網中川設備工業	12,798,000	H27. 9. 2	H28. 2. 15

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用 (円)	着 工 年月日	竣 工 年月日
27-14	東部配水区配水管更新(耐震化)工事第2工区	DIP φ200mm DIP φ150mm DIP φ100mm 消火栓 空付 空気弁	みなみ設備工業㈱野々市営業所	14,472,000	H27. 7. 1	H27. 9. 30
27-17	配水管布設跡舗装本復旧工事その2	簡易 L・A交通 B交通 歩道舗装	鳥屋建設㈱	20,660,400	H27. 7. 1	H27. 9. 30
27-18	南部配水区配水管更新(耐震化)工事第3工区	DIP φ400mm 消火栓 空付 空気弁	川畑工業所	20,692,800	H27. 8. 3	H27. 9. 30
27-20	南部配水区配水管更新(耐震化)工事第4工区	DIP φ400mm DIP φ300mm DIP φ100mm DIP φ75mm 消火栓 双口 空気弁	㈱橋設備工業	31,752,000	H27. 9. 7	H28. 2. 19
27-21	東部配水区配水管更新(耐震化)工事第4工区	DIP φ200mm DIP φ150mm 消火栓 単口	山崎商事㈱	25,466,400	H27. 10. 1	H28. 1. 29
27-24	高橋川河川改修工事に伴う配水管移設(耐震化)工事第1工区	DIP φ200mm DIP φ100mm DIP φ75mm 消火栓 単口 空気弁	石川環境設備㈱	18,716,400	H27. 10. 5	H28. 3. 25
27-26	第8号水源ポンプ取替工事	ポンプ30KW	㈱柿本商会	2,921,400	H27. 10. 1	H28. 1. 15
27-27	下水道事業に伴う配水管移設工事(下林第1工区)	DIP φ150mm 消火栓 双口	環境エンジニアリング㈱	6,804,000	H27. 10. 5	H28. 1. 29
27-31	野々市市・金沢市水道連絡管布設工事	DIP φ200mm DIP φ150mm 消火栓 単口	みなみ設備工業㈱野々市営業所	2,268,000	H27. 11. 2	H27. 12. 10
27-34	南部配水区配水管更新(耐震化)工事第7工区	DIP φ250mm DIP φ150mm DIP φ100mm 消火栓 単口	大智㈱	10,227,600	H27. 12. 2	H28. 2. 29
27-36	第2号4号取水濁度計設置工事	高感度濁度計	㈱ジェススクホリウチ	3,412,800	H27. 12. 2	H28. 3. 21
27-37	清金2丁目地内配水管布設工事(一般申請)	DIP φ150mm 消火栓 双口 空気弁	川畑工業所	10,854,000	H28. 1. 5	H28. 3. 28

3. 業 務

(1) 業務量

本年度における給水業務量の概要は、次のとおりです。

事 項	平成27年度	平成26年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 給 水 人 口	56,000人	56,000人	—	—	
行 政 区 域 内 人 口	51,364人	51,155人	209人	0.4%	
給 水 人 口 (推 定)	50,627人	50,310人	317人	0.6%	
普 及 率	98.6%	98.3%	0.3%		
給 水 栓 数	18,700栓	18,253栓	447栓	2.4%	
配 水 量	6,069,440 ^m ₃	6,048,970 ^m ₃	20,470 ^m ₃	0.3%	
給 水 量	5,797,730 ^m ₃	5,770,411 ^m ₃	27,319 ^m ₃	0.5%	
有 収 率	95.5%	95.4%	0.1%		

(2) 事業収益に関する事項

本年度における事業収益は、883,640,377円（前年度比2.5%減）で、うち営業収益は、723,359,437円（前年度比0.9%増）、営業外収益は、160,276,890円（前年度比5.5%増）となりました。

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(3) 事業費用に関する事項

本年度における事業費用は、704,265,763円（前年度比3.3%減）で、うち営業費用は、671,722,388円（前年度比1.0%減）、営業外費用は、323,186,660円（前年度比1.0%増）、特別損失は、224,715円（前年度比98.7%減）となりました。

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

◎供給単価

$$\frac{\text{給水収益 } 655,362,782 \text{ 円}}{\text{給水量 } 5,797,730 \text{ m}^3} = 113 \text{ 円}04 \text{ 銭}$$

◎給水原価

$$\frac{\text{総費用 } 517,199,863 \text{ 円} - \text{受託工事費 } 5,300,000 \text{ 円}}{\text{給水量 } 5,797,730 \text{ m}^3} = 88 \text{ 円}29 \text{ 銭}$$

(115円40銭)

注 給水原価の()書きは、会計基準見直し前の計算によるもの。

4. 会計

企業債の概況

項目	金額	備考
前年度末残高	1,116,247,863	
本年度借入	87,000,000	
本年度償還	69,188,085	
本年度末残高	1,134,059,778	

5. その他

他会計負担金等の用途について

- ア 水道事業収益のうち他会計負担金908,040円（不課税収入）については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査に635,040円（課税仕入れ）、消火栓維持管理費に273,000円（課税仕入れ）を充当しました。また、資本的収入のうち他会計負担金11,350,800円（不課税収入）については、消火栓新設費として工事請負費（課税仕入れ）に全額充当しました。
- イ 営業外収益の長期前受金戻入157,157,860円（不課税収入）については、減価償却費（不課税支出）に全額充当しました。
- ウ 資本的収入の工事負担金のうち、下水道事業補償負担金6,198,000円（不課税収入）及び配水管布設替工事負担金625,000円（不課税収入）については、工事請負費（課税仕入れ）に全額充当しました。

平成27年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	155,581,679
	減価償却費	316,304,573
	固定資産除却費	20,890,086
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 645,414
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	298,201
	長期前受金戻入額	△ 157,157,860
	受取利息及び受取配当金	△ 257,703
	支払利息	22,224,346
	未収金の増減額 (△は増加)	15,238,435
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,903,650
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	418,400
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 17,000,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 74,841,264
	小計	<u>278,149,829</u>
	利息及び配当金の受取額	257,703
	利息の支払額	△ 22,224,346
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>256,183,186</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 431,132,400
	工事負担金による収入	142,212,356
	一般会計からの繰入金による収入	11,350,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 277,569,244</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,188,085
リース債務の返済による支出	△ 1,494,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,317,666</u>

資金増減額 (△は減少)

資金期首残高	1,219,475,108
資金期末残高	<u>1,214,406,716</u>

平成 27 年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年
 - (2) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
(1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の
負
担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
 - 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- ### II. セグメント情報に関する注記
- 野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。
- ### III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度 野々市市水道事業収益費用明細書

税抜き (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
水道事業収益	営業収益	給水収益		830,164,117		
		受託工事収益	水道料金	669,883,477		
		その他営業収益	受託工事料 手数料 雑収益	655,362,782 655,362,782 4,586,985 4,586,985 9,933,710 1,474,000 8,459,710		
	営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息		160,276,890 257,703 257,703	
		他会計負担金	他会計負担金		908,040 908,040	
		長期前受金戻入	補助金		157,157,860 588,644	
			受贈財産評価額		3,995,242	
			工事負担金		147,224,257	
			その他長期前受金戻入		5,349,717 1,953,287 1,953,287	
			その他雑収益		3,750	
特別利益	その他特別利益		3,750 3,750 3,750			
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 旅費	674,583,175 651,957,763 170,090,201 6,835,200 2,929,704 915,629 3,326,299 4,076		

款	項	目	節	金額	備考
			備消耗品費	33,313	
			光熱水費	43,763	
			印刷製本費	21,600	
			委託料	11,722,560	
			修繕費	902,300	
			動力費	20,116,538	
			薬品費	2,537,500	
			受水費	120,699,319	
			負担金	2,400	
		配水及び給水費		78,851,131	
			給料	9,475,200	
			手当	3,802,848	
			賞与引当金繰入額	1,251,167	
			法定福利費	4,604,050	
			旅費	94,079	
			備消耗品費	270,880	
			光熱水費	39,822	
			印刷製本費	79,357	
			委託料	12,273,020	
			賃借料	29,300	
			修繕費	24,920,870	
			動力費	21,200,908	
			材料費	579,540	
			負担金	3,600	
			保険料	226,490	
		受託工事費	工事請負費	5,300,000	
				5,300,000	
		総係費		60,521,772	
			給料	16,121,292	
			手当	5,810,251	
			賃金	458,878	
			賞与引当金繰入額	2,258,202	
			法定福利費	7,873,167	
			旅費	33,550	
			備消耗品費	1,018,948	
			燃料費	206,800	

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	25,200	
			印刷製本費	518,922	
			通信運搬費	3,286,029	
			広告料	11,852	
			委託料	13,669,846	
			手数料	2,053,045	
			賃借料	1,943,522	
			修繕費	504,715	
			公課費	69,600	
			負担金	266,189	
			保険料	305,547	
			貸倒引当繰入額	4,086,217	
		減価償却費		316,304,573	
			有形固定資産減 価償却費	316,304,573	
		資産減耗費		20,890,086	
			固定資産除却費	20,890,086	
	営業外費用			22,400,697	
		支払利息及び企 業債取扱諸費		22,224,346	
			企業債利息	22,192,435	
			リース債務利息	31,911	
		雑支出		176,351	
			その他雑支出	176,351	
	特別損失			224,715	
		過年度損益修正損		224,715	
		過年度損益修正損		224,715	

平成27年度 野々市市水道事業資本的収支明細書

税込み (単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入	企業債	企業債		251,394,300	
	工事負担金	工事負担金	企業債	87,000,000	
		加入負担金	工事負担金	87,000,000	
		他会計負担金	加入負担金	87,000,000	
資本的支出				153,043,500	
				49,314,900	
				49,314,900	
				103,728,600	
				103,728,600	
				11,350,800	
				11,350,800	
				11,350,800	
				535,855,526	
				464,788,241	
				69,535,800	
				69,535,800	
				387,127,080	
				5,119,200	
				382,007,880	
			6,556,400		
			6,556,400		
			1,568,961		
			1,568,961		
			69,188,085		
			69,188,085		
			69,188,085		
			1,879,200		
			1,879,200		
			1,879,200		

平成27年度 野々市市水道事業固定資産明細書

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減価償却累計額			年度未償却未済高	備考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額		
土地	209,724,691	0	0	209,724,691	0	0	0	209,724,691	
建物	189,360,443	9,383,000	0	198,743,443	101,330,232	4,406,153	0	93,007,058	
構築物	11,710,303,271	351,309,000	64,081,407	11,997,530,864	4,766,142,504	275,107,150	44,562,907	7,000,844,117	
機械及び装置	1,015,821,352	75,800,400	4,220,260	1,087,401,492	545,791,153	32,265,932	2,848,674	512,193,081	
車両運搬具	18,754,024	0	0	18,754,024	13,011,231	3,176,078	0	2,566,715	
工具器具及び備品	7,246,910	1,740,000	0	8,986,910	6,884,566	0	0	2,102,344	
リース資産	7,495,889	0	0	7,495,889	1,349,260	1,349,260	0	4,797,369	
小計	13,158,706,580	438,232,400	68,301,667	13,528,637,313	5,434,508,946	316,304,573	47,411,581	7,825,235,375	
建設仮勘定	5,100,000	3,280,000	5,100,000	3,280,000	0	0	0	3,280,000	
合計	13,163,806,580	441,512,400	73,401,667	13,531,917,313	5,434,508,946	316,304,573	47,411,581	7,828,515,375	

平成27年度 野々市市水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	前年度末 未償還高	償 還		高 償還高累計	当年度借入高	未償還残高	発行価格	利率(%)	償還終期	備 考
				当年度償還高	高							
(旧) 大蔵省資金運用部	昭和61年3月25日	35,000,000	2,671,685	2,671,685	35,000,000	0			35,000,000	年6.30	平成28年3月25日	
(旧) 大蔵省資金運用部	昭和62年3月25日	35,000,000	4,724,238	2,301,502	32,577,264	2,422,736			35,000,000	年5.20	平成29年3月25日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成元年5月26日	34,000,000	8,494,160	1,973,419	27,479,259	6,520,741			34,000,000	年4.85	平成31年3月25日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成3年5月27日	40,000,000	16,078,255	2,264,222	26,185,967	13,814,033			40,000,000	年6.60	平成33年3月25日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成4年5月27日	50,000,000	21,281,874	2,568,425	31,286,551	18,713,449			50,000,000	年5.50	平成34年3月25日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成5年3月25日	21,000,000	9,311,295	994,504	12,683,209	8,316,791			21,000,000	年4.40	平成35年3月25日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成5年3月30日	9,000,000	3,281,038	488,482	6,207,444	2,792,556			9,000,000	年4.45	平成33年3月20日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成7年3月27日	65,000,000	35,065,207	2,826,584	32,761,377	32,238,623			65,000,000	年4.65	平成37年3月1日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成7年3月27日	39,000,000	18,440,586	1,948,105	22,507,519	16,492,481			39,000,000	年4.70	平成35年3月20日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成7年3月27日	26,000,000	12,328,169	1,299,996	14,971,827	11,028,173			26,000,000	年4.75	平成35年3月20日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成8年3月14日	89,000,000	47,753,245	3,695,071	44,941,826	44,058,174			89,000,000	年3.15	平成38年3月1日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成8年3月22日	71,000,000	34,150,669	3,323,906	40,173,237	30,826,763			71,000,000	年3.25	平成36年3月20日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成9年6月30日	76,200,000	43,380,602	3,070,427	35,889,825	40,310,175			76,200,000	年2.90	平成39年3月25日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成9年6月30日	12,700,000	6,578,334	574,578	6,696,244	6,003,756			12,700,000	年2.95	平成37年3月20日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成9年6月30日	38,100,000	19,735,003	1,723,735	20,088,732	18,011,268			38,100,000	年2.95	平成37年3月20日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成10年3月25日	150,000,000	87,687,898	5,932,457	68,244,559	81,755,441			150,000,000	年2.10	平成40年3月1日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成10年3月30日	25,000,000	13,523,633	1,099,386	12,575,753	12,424,247			25,000,000	年2.20	平成38年3月20日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成10年3月30日	75,000,000	40,465,320	3,298,072	37,832,752	37,167,248			75,000,000	年2.15	平成38年3月20日	
(旧) 大蔵省資金運用部	平成11年3月25日	90,000,000	56,098,624	3,485,886	37,387,262	52,612,738			90,000,000	年2.10	平成41年3月1日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成11年3月30日	60,000,000	34,871,543	2,583,817	27,712,274	32,287,726			60,000,000	年2.10	平成39年3月20日	
(旧) 公営企業金融公庫	平成13年3月22日	81,000,000	52,996,177	3,383,133	31,386,956	49,613,044			81,000,000	年1.70	平成41年3月20日	
財務省財政融資資金	平成13年3月26日	99,000,000	67,805,872	3,750,318	34,944,446	64,055,554			99,000,000	年1.60	平成43年3月1日	
財務省財政融資資金	平成14年3月25日	10,000,000	7,372,555	361,958	2,989,403	7,010,597			10,000,000	年2.20	平成44年3月1日	
財務省財政融資資金	平成15年3月25日	20,000,000	14,988,894	750,750	5,761,856	14,238,144			20,000,000	年1.20	平成45年3月1日	
財務省財政融資資金	平成16年3月25日	50,000,000	40,162,987	1,756,754	11,593,767	38,406,233			50,000,000	年2.00	平成46年3月1日	
地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	150,000,000	150,000,000	11,060,913	11,060,913	138,939,087			150,000,000	年0.70	平成40年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	190,000,000	190,000,000	0	0	190,000,000			190,000,000	年0.70	平成41年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	77,000,000	77,000,000	0	0	77,000,000			77,000,000	年1.20	平成57年3月20日	
地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	87,000,000	87,000,000	0	0	87,000,000			87,000,000	年0.10	平成43年3月20日	
合 計		1,805,000,000	1,116,247,863	69,188,085	670,940,222	1,134,059,778	87,000,000	87,000,000	1,805,000,000			

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計決算書

目次

1 決算書

決算報告書
損益計算書
剰余金計算書
欠損金処理計算書
貸借対照表

2 決算附属書類

事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
財務諸表に関する注記
収益費用明細書
資本的収支明細書
固定資産明細書
企業債明細書
整備済箇所図

平成27年度 野々市市公共下水道事業決算報告書

税込み

(1) 収益的収入及び支出 (単位：円)

区分	予 算 額			合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	1,223,000,000	0	0	1,223,000,000	1,217,769,289	△ 5,230,711	
第1項 営業収益	791,185,000	0	0	791,185,000	781,792,542	△ 9,392,458	うち、仮受消費税及び地方消費税54,915,738円
第2項 営業外収益	431,814,000	0	0	431,814,000	435,976,747	4,162,747	うち、仮受消費税及び地方消費税0円
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

区分	予 算 額			合 計	決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 下水道事業費用	1,375,000,000	7,000,000	0	1,382,000,000	1,332,404,133	49,595,867	
第1項 営業費用	1,036,810,000	0	0	1,036,810,000	1,011,262,082	25,547,918	うち、仮払消費税及び地方消費税20,638,490円
第2項 営業外費用	309,576,000	7,000,000	0	316,576,000	300,335,931	16,240,069	うち、仮払消費税及び地方消費税1,110円
第3項 特別損失	27,614,000	0	0	27,614,000	20,806,120	6,807,880	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	

※ 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、営業費用のうち減価償却費1,330,833円を予算超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出 (単位：円)

区分	予 算 額			合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 資本的収入	919,000,000	19,677,000	0	938,677,000	908,437,560	△ 71,022,840	
第1項 企業債	541,300,000	24,700,000	0	566,000,000	519,700,000	△ 72,300,000	
第2項 補助金	162,823,000	△ 5,023,000	0	157,800,000	159,670,600	△ 12,912,800	
第3項 受益者負担金	39,400,000	0	0	39,400,000	53,589,960	14,189,960	
第4項 他会計出資金	175,477,000	0	0	175,477,000	175,477,000	0	

区分	予 算 額			合 計	決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 資本的支出	1,257,000,000	0	0	1,257,000,000	1,210,046,975	46,953,025	
第1項 建設改良費	475,635,000	0	0	475,635,000	428,683,855	46,951,145	うち、仮払消費税及び地方消費税30,215,860円
第2項 企業債償還金	781,365,000	0	0	781,365,000	781,363,120	1,880	

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額（翌年度への繰越工事資金16,430,000を除く。）318,039,415円は、当年度分損益勘定留保資金302,269,282円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,770,133円で補填した。

(3) 特例的収入及び支出 収入 (単位：円)

区分	予 算 額		決算額
	当初予算額	補正予算額	
第1款 特例的収入	121,000,000	0	123,987,411
第1項 特例的収入	121,000,000	0	123,987,411

支 出 (単位：円)

区分	予 算 額		決算額
	当初予算額	補正予算額	
第1款 特例的支出	183,000,000	0	183,000,000
第1項 特例的支出	183,000,000	0	183,000,000

平成27年度 野々市市公共下水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	686,346,726	
	(2) 他会計負担金	40,410,478	
	(3) その他営業収益	119,600	726,876,804
2	営業費用		
	(1) 管渠費	61,823,040	
	(2) 流域下水道維持管理費	225,977,585	
	(3) 総係費	26,802,134	
	(4) 減価償却費	676,020,833	
	(5) 資産減耗費	0	990,623,592
	営業利益		△ 263,746,788
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	0	
	(2) 他会計補助金	245,436,000	
	(3) 長期前受金戻入	190,522,776	
	(4) 雑収益	149,088	
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	436,107,864
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	280,043,968	
	(2) 雑支出	1,915,965	
	(3) 消費税及び地方消費税	0	281,959,933
	経常利益		154,147,931
			△ 109,598,857
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	0	0
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	3,009,807	
	(2) その他特別損失	17,796,313	20,806,120
	当年度純利益		△ 130,404,977
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		
	当年度未処分利益剰余金		△ 130,404,977

平成27年度 野々市市公共下水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	剰余金											資本合計		
	資本金			資本剰余金					利益剰余金				欠損金	
	国・県補助金	工事負担金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減積金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	未処理欠損金			
前年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減積積立金の積立て													0	
利益積立金の積立て													0	
建設改良積立金の積立て													0	
処分後残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度変動額	3,981,145,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 130,404,977	
一般会計出資金の受入れ	175,477,000													175,477,000
自己資本金への組入れ														0
補助金の受入れ														0
工事負担金の受入れ														0
特別会計からの引継資本金	3,805,668,938													3,805,668,938
当年度損失														△ 130,404,977
当年度末残高	3,981,145,938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 130,404,977	3,850,740,961

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成27年度 野々市市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	利益剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	3,981,145,938	0	△ 130,404,977
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の取り崩し			
利益積立金の取り崩し			
建設改良積立金の取り崩し			
処分後残高	3,981,145,938	0	(繰越欠損金) △ 130,404,977

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成27年度 野々市市公共下水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位：円

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 構築物	23,272,753,825	
	同 減価償却累計額	<u>578,118,574</u>	22,694,635,251
	イ 機械及び装置	97,261,122	
	同 減価償却累計額	<u>10,133,430</u>	87,127,692
	ウ 車両運搬具	174,738	
	同 減価償却累計額	<u>78,633</u>	96,105
	エ リース資産	7,257,000	
	同 減価償却累計額	<u>1,632,825</u>	5,624,175
	オ 建設仮勘定		<u>14,933,000</u>
	有形固定資産合計		<u>22,802,416,223</u>
	(2) 無形固定資産		
	ア 施設利用権		2,345,084,979
	無形固定資産合計		<u>2,345,084,979</u>
	(3) 投資その他の資産		
	ア 出資金		3,000,000
	投資その他の資産合計		<u>3,000,000</u>
	固定資産合計		25,150,501,202
2	流動資産		
	(1) 現金・預金		270,088,628
	(2) 未収金	41,168,326	
	同 貸倒引当金	18,635,635	22,532,691
	(3) 前払金		17,300,000
	(4) その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>309,921,319</u>
	資産合計		<u><u>25,460,422,521</u></u>

単位：円

負債の部

3	固定負債	
	(1) 企業債	
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,131,536,383
	(2) リース債務	<u>3,411,426</u>
	固定負債合計	13,134,947,809
4	流動負債	
	(1) 企業債	
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	822,713,277
	(2) リース債務	1,770,511
	(3) 未払金	72,068,650
	(4) 引当金	3,352,207
	(5) その他流動負債	<u>0</u>
	流動負債合計	899,904,645
5	繰延収益	
	(1) 長期前受金	7,765,351,882
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>190,522,776</u>
	繰延収益合計	7,574,829,106
	負債合計	<u>21,609,681,560</u>

単位：円

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	175,477,000	
	ウ 組入資本金	<u>0</u>	
	自己資本金合計	3,981,145,938	
	資本金合計		3,981,145,938
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国・県補助金	0	
	イ 受贈財産評価額	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	0	
	イ 利益積立金	0	
	ウ 建設改良積立金	0	
	エ 当年度未処理欠損金	<u>△ 130,404,977</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 130,404,977</u>
	剰余金合計		△ 130,404,977
	資本合計		<u>3,850,740,961</u>
	負債・資本合計		<u><u>25,460,422,521</u></u>

平成 27 年度

野々市市公共下水道事業決算附属書類

平成 27 年度野々市市公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、接続個数 16,504 戸、処理区域内人口 49,029 人、市の人口に対する普及率は、95.5%となりました。処理場への年間総排水量は、5,116,246 m³で対前年度比 1.0%増となり、1日平均処理汚水量は、13,979 m³となりました。また、年間有収水量は、5,454,230 m³となりました。

なお、本市の下水道事業については、経営状況の透明性を高めるために、平成 27 年度より地方公営企業法の全部を適用することとし、今回の決算よりこの法律に基づく財務規定を適用した企業会計方式に変更しました。

イ 建設改良

今年度の建設改良事業としましては、汚水管布設工事として新たに 12.7 h a、管渠延長 3.3 km の整備を行い、これにより、認可区域全体の 95%にあたる 1,089.5 h a、管渠延長 266.6 km の面整備が完了しました。また、汚水管布設工事に加え地域防災計画上の防災拠点及び避難所に接続する下水道管渠の耐震化工事にも引き続き取り組みました。

流域下水道事業費につきましては、終末処理場における主ポンプ更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

ウ 財政状況

(収益的収支)

事業収益は、1,217,769,289 円であり、その主な収入は、下水道使用料 741,254,464 円、他会計負担金 40,410,478 円、その他営業収益 127,600 円、営業外収益として、一般会計からの補助金 245,436,000 円、現金収入の伴わない長期前受金戻入 190,522,776 円、雑収益で 17,971 円となりました。

これに対し、事業費用が 1,332,404,133 円であり、その主な支出は、流域下水道維持管理負担金 244,055,791 円、委託料 18,346,900 円、修繕費 12,273,174 円、人件費 49,212,965 円、減価償却費等 676,020,833 円、企業債利息 280,021,767 円で、収支の差引きは、114,634,844 円の資金不足となりますが、現金の収支の伴わない長期前受金戻入や減価償却費を除いた現金ベースにおける収支の差引きは、370,863,213 円の黒字となります。

(資本的収支)

収入では、企業債 519,700,000 円、補助金 159,670,600 円、受益者負担金 53,589,960 円、他会計出資金 175,477,000 円であり、これに対し、支出では、建設改良費 428,683,855 円、企業債償還金 781,363,120 円で、収入から翌年度への繰越工事資金 16,430,000 円を除く収支差引きは 318,039,415 円の資金不足となっておりますが、この不足する額については、損益勘定留保資金 302,269,282 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,770,133 円で補填しました。なお、平成 27 年度において支払義務が発生しなかった汚水管布設工事に要する費用 51,354,000 円及び流域下水道建設負担金 23,169,856 円を事業の進捗状況に併せ繰越予算措置を講じました。

(注) 金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第48号	平成26年度野々市市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	平成27年9月8日	平成27年9月30日
議案第62号	平成27年度野々市市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	平成27年12月1日	平成27年12月18日
議案第9号	平成28年度野々市市公共下水道事業会計予算について	平成28年3月1日	平成28年3月22日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成27年11月12日	石川県知事	野々市市公共下水道事業計画(変更)協議申出(下水道法)	平成27年11月18日

(4) 職員に関する事項

職員数	7人
-----	----

2. 工事

主な建設改良工事

工事番号	工事名	施工内容	施工業者名	工事費用(円)	着工年月日	竣工年月日
27-3	二日市第二処理分区 第56工区 汚水管布設工事	φ200mm L=154.8m	(株)小山組	16,308,000	H27. 7. 1	H27. 10. 5
27-4	押越処理分区 第57工区 汚水管布設工事	φ200mm L=273.2m	(株)畑建設	15,584,400	H27. 7. 2	H27. 11. 20
27-5	押越処理分区 第58工区 汚水管布設工事	φ200mm L=475.4m	(株)日豊技研	24,408,000	H27. 6. 30	H27. 10. 26
27-6	未松処理分区 第12工区 汚水管布設工事	φ200mm L=181.0m	(有)コウセイ	18,036,000	H27. 8. 4	H27. 12. 18
27-7	未松処理分区 第14工区 汚水管布設工事	φ200mm L=254.5m	(有)石原建設工業	17,884,800	H27. 8. 3	H27. 12. 18

主な建設改良工事(つづき)

工事番号	工事名	施工内容	施工業者名	工事費用 (円)	着工 年月日	竣工 年月日
27-8	二日市第二処理分区 第60工区 污水管布設工事	φ200mm L=210.1m	(株)下川組	17,766,000	H27. 8. 4	H27. 11. 30
27-9	押越処理分区 第59工区 污水管布設工事	φ200mm L=316.5m	谷内工業	15,886,800	H27. 9. 1	H28. 1. 29
27-10	押越処理分区 第61工区 污水管布設工事	φ200mm L=274.6m	(株)野々市工建	18,252,000	H27. 9. 1	H28. 1. 29
27-12	末松処理分区 第15工区 污水管布設工事	φ200mm L=187.7m	(株)河合組	14,623,200	H27. 9. 1	H28. 1. 25
27-13	末松処理分区 第16工区 污水管布設工事	φ200mm L=186.7m	(株)オクタカ工業	13,932,000	H27. 9. 1	H28. 1. 29
27-15	上林第一処理分区 第3工区 污水管布設工事	φ200mm L=42.1m	(株)升形工務店	19,440,000	H27. 9. 1	H27. 12. 18
27-16	末松処理分区 第13工区 污水管布設工事	φ200mm L=172.8m	(株)堀建設	11,880,000	H27. 10. 6	H28. 2. 29
27-18	押越処理分区 第62工区 污水管布設工事	φ200mm L=126.8m	みのり建設(株)	19,980,000	H27. 10. 5	H28. 1. 29
27-29	上林第二処理分区 第1工区 舗装復旧工事	A=1, 379㎡	沢田工業(株)	10,778,400	H27. 7. 1	H27. 9. 30
27-30	上林第二処理分区 第2工区 舗装復旧工事	A=2, 310㎡	有宏建設(株)	10,292,400	H27. 8. 4	H27. 10. 30
27-35	押野第三処理分区 第1工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N=18人孔 既設人孔耐震化工法 N=35箇所	(株)升形工務店	11,912,400	H27. 10. 5	H28. 2. 29
27-36	押野第四処理分区 第2工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N=17人孔 既設人孔耐震化工法 N=30箇所 マグマロック工法 N=2箇所	北興建設(株)	11,534,400	H27. 9. 30	H28. 2. 29

3. 業務

(1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項目	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増減	増減率	
計画区域内人口	56,000人	55,000人	1,000人	1.8%	
行政区域内人口	51,364人	51,155人	209人	0.4%	
処理区域内人口	48,632人	48,543人	89人	0.2%	
普及率	94.7%	94.9%	△0.2%		
水洗便所設置人口	42,548人	41,920人	628人	1.5%	
年間汚水総排水量	5,116,246㎡	5,066,962㎡	49,284㎡	1.0%	
年間有収水量	5,454,230㎡	4,898,528㎡	555,702㎡	11.3%	
有収率	106.6%	96.7%	9.9%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業収益	781,792,542	—	781,792,542	皆増	
営業外収益	435,976,747	—	435,976,747	皆増	
特別利益	0	—	0	皆増	
合計	1,217,769,289	—	1,217,769,289	皆増	

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項目	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業費用	1,011,262,082	—	1,011,262,082	皆増	
営業外費用	300,335,931	—	300,335,931	皆増	
特別損失	20,806,120	—	20,806,120	皆増	
合計	1,332,404,133	—	1,332,404,133	皆増	

※金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

4. 会計

企業債の概況

項目	金額	備考
前年度末残高	14,215,912,780	
本年度借入高	519,700,000	
本年度償還高	781,363,120	
本年度末残高	13,954,249,660	

5. その他

他会計負担金等の用途の特定について

- ア 営業収益の他会計負担金40,410,478円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金245,436,000円については、支払利息（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入190,522,776円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 営業外収益の雑収益（保険料精算還付金）17,971円については、法定福利費（特定収入以外）に全額充当しました。
- オ 資本的収入の国庫補助金159,670,600円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。
- カ 資本的収入の受益者負担金53,589,960円については、建設改良費（特定収入）に34,191,040円、企業債償還金に19,398,920円充当しました。

平成27年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 130,404,977
	減価償却費	676,020,833
	固定資産除却費	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,635,635
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,352,207
	長期前受金戻入額	△ 190,522,776
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	280,043,968
	未収金の増減額 (△は増加)	193,651,869
	未払金の増減額 (△は減少)	2,404,250
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,383,155
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,166,686
	小計	845,397,478
	利息の支払額	△ 280,043,968
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>565,353,510</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 426,599,625
	長期前受金による収入	219,284,982
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 207,314,643</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	519,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 781,363,120
	一般会計からの出資金による収入	175,477,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,764,119
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 87,950,239</u>
	資金増減額 (△は減少)	270,088,628
	資金期首残高	0
	資金期末残高	<u>270,088,628</u>

平成 27 年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部を適用している。なお、下水道事業特別会計は、平成 26 年度をもって閉鎖し、下水道事業に係る債券及び債務については、公共下水道事業会計に引き継いでいる。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

 - 構築物

 - 50 年

 - 機械及び装置

 - 10～20 年

 - 車両運搬具

 - 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

 - 施設利用権

 - 45 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、本会計において、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、7,257,000円で、負債の額は、6,946,056円である。

III. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,266,084,454円である。

IV. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度 野々市市公共下水道事業収益費用明細書

税抜き (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	下水道使用料	1,162,984,668	
		他会計負担金	他会計負担金	726,876,804	
		その他営業収益		686,346,726	
営業外収益		他会計負担金		686,346,726	
		その他営業収益		40,410,478	
		手数料		40,410,478	
		雑収益		119,600	
				19,600	
				100,000	
		一般会計補助金	一般会計補助金	436,107,864	
		長期前受金戻入		245,436,000	
		補助金		245,436,000	
		雑収益		190,522,776	
下水道事業費用	営業費用	雑収益		132,279,574	
		受贈財産評価額	受贈財産評価額	4,790,623	
		受益者負担金	受益者負担金	53,452,579	
		その他雑収益	その他雑収益	149,088	
				149,088	
		管渠費		1,293,389,645	
		給料		990,623,592	
		手当		61,823,040	
		賞与引当金繰入額		18,078,000	
		法定福利費		7,955,819	
		旅費		2,544,479	
		備消耗品費		8,984,812	
印刷製本費		11,482			
通信運搬費		200,677			
委託料		227,500			
修繕費		279,292			
動力費		11,018,250			
負担金		11,238,000			
		1,260,210			
		24,519			

款	項	目	節	金額	備考
		流域下水道 維持管理費		225,977,585	
		総係費	負担金	225,977,585	
			給料	26,802,134	
			手当	6,058,800	
			賃金	1,701,449	
			賞与引当金繰入 額	446,306	
			法定福利費	807,728	
			旅費	3,070,199	
			報償費	22,871	
			備消耗品費	1,247,860	
			燃料費	54,608	
			印刷製本費	49,095	
			通信運搬費	40,233	
			委託料	85,103	
			手数料	5,969,630	
			賃借料	9,455	
			修繕費	2,652,982	
			公課費	126,050	
			負担金	24,600	
			保険料	363,389	
			貸倒引当繰入額	69,002	
		減価償却費		4,002,774	
			有形固定資産減 価償却費	676,020,833	
			無形固定資産減 価償却費	589,963,462	
				86,057,371	
				281,959,933	
		営業外費用	企業債利息	280,043,968	
			リース債務利息	280,021,767	
				22,201	
			その他雑支出	1,915,965	
				1,915,965	
		特別損失		20,806,120	
				3,009,807	
			過年度損益修正損	3,009,807	
				17,796,313	
			その他特別損失	17,796,313	

平成27年度 野々市市公共下水道事業資本的収支明細書

税込み (単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的収入	企業債	企業債		908,437,560		
				519,700,000		
	補助金	補助金	企業債	519,700,000		
			国庫補助金	159,670,600		
	受益者負担金	受益者負担金		159,670,600		
				53,589,960		
	他会計出資金	他会計出資金	受益者負担金	53,589,960		
				175,477,000		
	資本的支出	建設改良費	管渠施設費	他会計出資金	175,477,000	
					175,477,000	
			委託料	1,210,046,975		
			工事請負費	428,683,855		
			補償費	401,531,640		
			負担金	12,576,600		
		流域下水道建設費	工事請負費	365,315,040		
			補償費	23,640,000		
		リース債務支払費	負担金	25,299,890		
			リース債務支払費	25,299,890		
企業債償還金	企業債償還金	リース債務支払費	1,852,325			
		リース債務支払費	1,852,325			
		企業債償還金	781,363,120			
		企業債償還金	781,363,120			
		企業債償還金	781,363,120			

平成27年度 野々市市公共下水道事業固定資産明細書

固定資産明細書

(単位：円)

(1) 有形固定資産

資産の名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額		
構築物	22,897,913,025	374,840,800		23,272,753,825	0	578,118,574	578,118,574	22,694,635,251	
機械及び装置	83,861,122	13,400,000		97,261,122	0	10,133,430	10,133,430	87,127,692	
車両運搬具	174,738			174,738	0	78,633	78,633	96,105	
リース資産	7,257,000			7,257,000	0	1,632,825	1,632,825	5,624,175	
小計	22,989,205,885	388,240,800	0	23,377,446,685	0	589,963,462	589,963,462	22,787,483,223	
建設仮勘定	0	14,933,000		14,933,000			0	14,933,000	
合計	22,989,205,885	403,173,800	0	23,392,379,685	0	589,963,462	589,963,462	22,802,416,223	

(単位：円)

(2) 無形固定資産

資産の名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額		
構築物	2,407,716,525	23,425,825		2,431,142,350	0	86,057,371	86,057,371	2,345,084,979	
合計	2,407,716,525	23,425,825	0	2,431,142,350	0	86,057,371	86,057,371	2,345,084,979	

平成27年度 野々市市下水道事業企業債明細書 (1/3)

種	類	発行年月日	発行総数	前年末未償還高	償還		当年度借入高	未償還高	利率	償還終期	備考
					当年度償還高	償還高累計					
(旧)	大蔵省資金運用部	昭和63年 5月26日	23,500,000	4,488,078	1,425,653	20,437,575		3,062,425	年 4.80	平成30年 3月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	昭和63年 5月26日	2,100,000	401,063	127,399	1,826,336		273,664	年 4.80	平成30年 3月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成元年 5月26日	111,000,000	27,730,938	6,442,635	89,711,697		21,288,303	年 4.85	平成31年 3月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	平成元年 5月26日	28,600,000	7,145,089	1,659,994	23,114,905		5,485,095	年 4.85	平成31年 3月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成4年 5月27日	195,000,000	82,999,314	10,016,860	122,017,546		72,982,454	年 5.50	平成34年 3月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	平成4年 5月27日	122,100,000	51,970,340	6,272,096	76,401,756		45,698,244	年 5.50	平成34年 3月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成5年 5月28日	347,200,000	153,946,723	16,442,465	209,695,742		137,504,258	年 4.40	平成35年 3月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	平成5年 5月28日	215,400,000	95,507,272	10,200,769	130,093,497		85,306,503	年 4.40	平成35年 3月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成6年 5月20日	333,600,000	162,073,134	15,098,873	186,625,739		146,974,261	年 4.30	平成36年 3月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	平成6年 5月20日	181,700,000	88,275,445	8,223,816	101,648,371		80,051,629	年 4.30	平成36年 3月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成6年10月31日	26,900,000	13,815,793	1,194,870	14,279,077		12,620,923	年 4.50	平成36年 9月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	平成7年 3月27日	46,300,000	24,977,216	2,013,397	23,336,181		22,963,819	年 4.65	平成37年 3月 1日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成7年 5月26日	352,200,000	181,703,995	15,213,740	185,709,745		166,490,255	年 3.85	平成37年 3月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	平成7年 5月26日	71,200,000	36,732,890	3,075,577	37,542,687		33,657,313	年 3.85	平成37年 3月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成8年11月29日	556,700,000	309,150,588	22,755,575	270,304,987		286,395,013	年 3.10	平成38年 9月25日	公共
(旧)	大蔵省資金運用部	平成9年 3月25日	145,400,000	82,338,422	5,861,449	68,923,027		76,476,973	年 2.80	平成39年 3月 1日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成9年11月28日	160,400,000	91,099,434	6,406,537	75,707,103		84,692,897	年 2.20	平成39年 9月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成10年11月30日	84,600,000	48,550,603	3,354,983	39,404,380		45,195,620	年 1.10	平成40年 9月25日	流域
(旧)	大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	173,800,000	114,434,284	6,612,437	65,978,153		107,821,847	年 2.00	平成42年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成13年 3月26日	36,300,000	24,862,153	1,375,116	12,812,963		23,487,037	年 1.60	平成43年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成14年 1月13日	93,800,000	67,224,689	3,448,196	30,023,507		63,776,493	年 2.10	平成43年 9月25日	流域
財務省	財政融資資金	平成15年 3月25日	104,800,000	78,541,803	3,933,928	30,192,125		74,607,875	年 1.20	平成45年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成16年 3月25日	33,100,000	26,587,898	1,162,970	7,675,072		25,424,928	年 2.00	平成46年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成17年 3月25日	23,100,000	19,391,583	789,308	4,497,725		18,602,275	年 2.10	平成47年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成18年 3月27日	16,700,000	14,577,852	558,829	2,680,977		14,019,023	年 2.10	平成48年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成19年 3月26日	9,700,000	8,785,254	317,878	1,232,624		8,467,376	年 2.10	平成49年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成19年 5月24日	29,700,000	26,899,181	973,299	3,774,118		25,925,882	年 2.10	平成49年 3月25日	公共
財務省	財政融資資金	平成20年 5月23日	351,000,000	329,434,760	11,141,708	32,706,948		318,293,052	年 2.20	平成50年 3月25日	公共
財務省	財政融資資金	平成21年 3月25日	50,400,000	48,808,127	1,622,262	3,214,135		47,185,865	年 1.90	平成51年 3月 1日	流域
財務省	財政融資資金	平成21年 5月26日	408,500,000	395,926,281	12,839,154	25,412,873		383,087,127	年 2.10	平成51年 3月25日	公共
財務省	財政融資資金	平成22年 3月25日	60,900,000	60,900,000	1,874,516	1,874,516		59,025,484	年 2.10	平成51年 3月 1日	流域(繰越分)
財務省	財政融資資金	平成22年 5月26日	330,400,000	330,400,000	10,302,066	10,302,066		320,097,934	年 2.00	平成51年 3月25日	公共
財務省	財政融資資金	平成22年 5月26日	62,800,000	62,800,000	1,958,141	1,958,141		60,841,859	年 2.00	平成51年 3月25日	公共
財務省	財政融資資金	平成23年 5月26日	228,600,000	228,600,000	0	0		228,600,000	年 1.80	平成53年 3月25日	公共
財務省	財政融資資金	平成23年 5月26日	26,000,000	26,000,000	0	0		26,000,000	年 1.80	平成53年 3月25日	流域
財務省	財政融資資金	平成24年 9月 7日	231,800,000	231,800,000	0	0		231,800,000	年 1.50	平成54年 9月 1日	公共(繰越分)
財務省	財政融資資金	平成25年 3月25日	17,200,000	17,200,000	0	0		17,200,000	年 1.50	平成55年 3月 1日	流域(繰越分)
(旧)	簡易保険局	平成9年 5月29日	499,800,000	280,011,998	20,163,508	239,951,510		259,848,490	年 2.60	平成39年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成10年 5月28日	778,500,000	452,750,608	30,821,651	356,571,043		421,928,957	年 2.00	平成40年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成11年 5月28日	799,100,000	488,656,685	31,194,525	341,637,840		457,462,160	年 1.70	平成41年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成12年 5月30日	878,900,000	578,689,835	33,438,844	333,649,009		545,250,991	年 2.00	平成42年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成13年 5月30日	633,700,000	434,026,070	24,005,823	223,679,753		410,020,247	年 1.60	平成43年 3月31日	公共

平成27年度 野々市市下水道事業企業債明細書 (2/3)

企業債明細書

種	類	発行年月日	発行総数	前年末未償還高	償還		当年度借入高	未償還高	利率	償還期	備考
					当年度償還高	償還高累計					
(旧)	簡易保険局	平成14年 5月30日	643,500,000	472,828,162	23,409,996	194,081,834		449,418,166	年 2.10	平成44年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成15年 5月30日	309,100,000	229,425,748	11,796,399	91,470,651		217,629,349	年 0.90	平成45年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成16年 5月31日	335,600,000	270,256,430	11,709,261	77,052,831		258,547,169	年 2.10	平成46年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成17年 5月30日	269,100,000	225,425,746	9,268,549	52,942,803		216,157,197	年 2.00	平成47年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成18年 5月30日	253,000,000	221,579,757	8,314,517	39,734,760		213,265,240	年 2.30	平成48年 3月31日	公共
(旧)	簡易保険局	平成19年 5月30日	374,400,000	339,092,693	12,269,460	47,576,767		326,823,233	年 2.10	平成49年 3月31日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	昭和63年 5月30日	13,100,000	921,814		13,100,000		0	年 4.90	平成28年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	昭和63年 5月30日	1,000,000	70,368		1,000,000		0	年 4.90	平成28年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成元年 5月29日	51,600,000	7,119,513	3,472,742	47,953,229		3,646,771	年 4.95	平成29年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成元年 5月29日	8,500,000	1,172,788	572,061	7,899,273		600,727	年 4.95	平成29年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成2年 2月22日	61,800,000	10,996,074	4,220,319	55,024,245		6,775,755	年 5.50	平成29年 9月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成2年 2月22日	21,700,000	3,774,925	1,448,825	19,373,900		2,326,100	年 5.50	平成29年 9月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成4年 5月28日	33,300,000	11,171,830	1,994,609	24,122,779		9,177,221	年 5.60	平成32年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成4年 5月28日	56,500,000	18,893,049	3,376,614	40,983,565		15,516,435	年 5.55	平成32年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成4年 5月28日	35,700,000	11,709,751	2,090,649	26,080,898		9,619,102	年 5.60	平成32年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成5年 5月20日	52,400,000	19,165,761	2,849,737	36,083,976		16,316,024	年 4.50	平成33年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成5年 5月20日	102,000,000	37,185,090	5,536,125	70,351,035		31,648,965	年 4.45	平成33年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成5年 5月20日	56,500,000	20,204,244	3,004,148	39,299,904		17,200,096	年 4.50	平成33年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成6年 5月20日	55,600,000	23,086,274	2,883,410	35,397,136		20,202,864	年 4.40	平成34年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成6年 5月20日	95,100,000	39,365,970	4,924,336	60,658,366		34,441,634	年 4.35	平成34年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成6年 5月20日	80,400,000	32,638,821	4,076,496	51,837,675		28,562,325	年 4.40	平成34年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成6年 10月28日	10,200,000	4,544,512	520,198	6,175,686		4,024,314	年 4.60	平成34年 9月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成6年 10月28日	13,600,000	6,041,597	692,735	8,251,138		5,348,862	年 4.55	平成34年 9月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成7年 3月27日	41,100,000	19,053,137	2,009,138	24,056,001		17,043,999	年 4.75	平成35年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成7年 5月30日	35,900,000	16,258,648	1,765,207	21,406,559		14,493,441	年 3.95	平成35年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成7年 5月30日	149,600,000	67,552,337	7,347,514	89,395,177		60,204,823	年 3.90	平成35年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成7年 5月30日	37,500,000	16,983,267	1,843,880	22,360,613		15,139,387	年 3.95	平成35年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成8年 5月16日	175,300,000	85,281,517	8,231,867	98,250,350		77,049,650	年 3.45	平成36年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成8年 5月16日	98,900,000	48,113,761	4,644,220	55,430,459		43,469,541	年 3.45	平成36年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成8年 5月16日	71,600,000	34,832,611	3,362,246	40,129,635		31,470,365	年 3.45	平成36年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成9年 5月30日	68,700,000	35,009,352	3,100,942	36,791,590		31,908,410	年 2.65	平成37年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成9年 5月30日	164,100,000	83,624,959	7,407,055	87,882,096		76,217,904	年 2.65	平成37年 3月20日	公共(臨時特利分)
(旧)	公営企業金融公庫	平成9年 5月30日	75,500,000	38,474,616	3,407,877	40,433,261		35,066,739	年 2.65	平成37年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	120,300,000	64,736,889	5,289,915	60,853,026		59,446,974	年 2.10	平成38年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	285,000,000	152,964,874	12,531,629	144,566,755		140,433,245	年 2.05	平成38年 3月20日	公共(臨時特利分)
(旧)	公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	44,100,000	23,731,478	1,939,196	22,307,718		21,792,282	年 2.10	平成38年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	160,300,000	91,824,099	6,920,573	75,396,474		84,903,526	年 1.80	平成39年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	258,000,000	147,428,237	11,142,819	121,714,582		136,285,418	年 1.75	平成39年 3月20日	公共(臨時特利分)
(旧)	公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	90,800,000	52,012,652	3,920,075	42,707,423		48,092,577	年 1.80	平成39年 3月20日	流域
(旧)	公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	169,600,000	105,264,293	7,166,019	71,501,726		98,098,274	年 2.00	平成40年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	273,700,000	169,875,217	11,564,501	115,389,284		158,310,716	年 2.00	平成40年 3月20日	公共
(旧)	公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	18,300,000	11,358,116	773,221	7,715,105		10,584,895	年 2.00	平成40年 3月20日	流域
地方公共団体金融機構		平成13年 5月30日	61,500,000	40,237,838	2,568,675	23,830,837		37,669,163	年 1.70	平成41年 3月20日	公共
地方公共団体金融機構		平成13年 5月30日	240,900,000	157,299,240	10,075,328	93,676,088		147,223,912	年 1.65	平成41年 3月20日	公共
地方公共団体金融機構		平成13年 5月30日	24,000,000	15,702,571	1,002,410	9,299,839		14,700,161	年 1.70	平成41年 3月20日	流域
地方公共団体金融機構		平成14年 1月30日	21,800,000	14,878,172	894,014	7,815,842		13,984,158	年 2.00	平成41年 9月20日	流域
地方公共団体金融機構		平成14年 5月30日	99,700,000	70,057,776	4,048,198	33,690,422		66,009,578	年 2.00	平成42年 3月20日	公共

平成27年度 野々市市下水道事業企業債明細書 (3 / 3)

種	類	発行年月日	発行総数	前年末未償還高	償還		高	未償還高	利	率	償還	終	備	考
					当年度償還高	償還高累計								
地方公共団体	金融機構	平成14年 5月30日	208,300,000	146,369,456	8,457,770	70,388,314	137,911,686	年 2.00	2.00	平成42年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成14年 5月30日	39,600,000	27,826,358	1,607,910	13,381,552	26,218,448	年 2.00	2.00	平成42年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成15年 3月28日	11,700,000	8,473,393	483,400	3,710,007	7,989,993	年 1.20	1.20	平成43年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成15年 5月29日	198,100,000	142,078,403	8,294,438	64,316,035	133,783,965	年 0.90	0.90	平成43年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成15年 5月29日	364,900,000	261,708,273	15,278,345	118,470,072	246,429,928	年 0.90	0.90	平成43年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成15年 5月29日	29,600,000	21,229,281	1,239,350	9,610,069	19,989,931	年 0.90	0.90	平成43年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成16年 3月30日	5,600,000	4,365,135	219,779	1,454,644	4,145,356	年 1.90	1.90	平成44年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成16年 5月28日	238,500,000	186,869,176	9,252,001	60,882,825	177,617,175	年 2.10	2.10	平成44年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成16年 5月28日	34,100,000	26,717,983	1,322,823	8,704,840	25,395,160	年 2.10	2.10	平成44年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成16年 5月28日	23,500,000	18,412,686	911,623	5,998,937	17,501,063	年 2.10	2.10	平成44年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成17年 3月30日	3,900,000	3,203,885	148,163	844,278	3,055,722	年 2.10	2.10	平成45年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成17年 5月27日	274,700,000	224,704,491	10,578,976	60,574,485	214,125,515	年 1.90	1.90	平成45年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成17年 5月27日	91,800,000	75,092,362	3,535,311	20,242,949	71,557,051	年 1.90	1.90	平成45年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成17年 5月27日	10,200,000	8,343,595	392,813	2,249,218	7,950,782	年 1.90	1.90	平成45年 5月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成18年 3月30日	9,700,000	8,315,388	363,720	1,748,332	7,951,668	年 2.00	2.00	平成46年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成18年 5月30日	367,400,000	316,551,742	13,455,616	64,303,874	303,096,126	年 2.30	2.30	平成46年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成19年 5月30日	11,300,000	10,115,194	411,726	1,596,532	9,703,468	年 2.10	2.10	平成47年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成19年 5月30日	122,500,000	109,655,872	4,463,396	17,307,524	105,192,476	年 2.10	2.10	平成47年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成20年 5月29日	131,100,000	122,134,135	4,632,226	13,598,091	117,501,909	年 2.20	2.20	平成48年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成24年 5月24日	1,300,000	1,300,000	0	0	1,300,000	年 1.60	1.60	平成54年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成24年 5月24日	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	年 1.60	1.60	平成54年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成25年 3月26日	1,100,000	1,100,000	0	0	1,100,000	年 1.50	1.50	平成55年 3月20日	流域	流域(繰越分)		
地方公共団体	金融機構	平成25年 3月26日	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	年 1.50	1.50	平成55年 3月20日	流域	流域(繰越分)		
地方公共団体	金融機構	平成25年 5月23日	212,100,000	212,100,000	0	0	212,100,000	年 1.40	1.40	平成55年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成25年 5月23日	21,100,000	21,100,000	0	0	21,100,000	年 1.40	1.40	平成55年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成26年 3月27日	24,100,000	24,100,000	0	0	24,100,000	年 1.40	1.40	平成56年 3月20日	流域	流域(繰越分)		
地方公共団体	金融機構	平成26年 3月27日	4,400,000	4,400,000	0	0	4,400,000	年 1.40	1.40	平成56年 3月20日	公共	流域(繰越分)		
地方公共団体	金融機構	平成26年 5月23日	223,100,000	223,100,000	0	0	223,100,000	年 1.40	1.40	平成56年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成26年 5月23日	2,400,000	2,400,000	0	0	2,400,000	年 1.40	1.40	平成56年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成27年 3月26日	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	年 1.20	1.20	平成57年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成27年 3月26日	169,700,000	169,700,000	0	0	169,700,000	年 1.20	1.20	平成57年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成27年 3月26日	14,600,000	14,600,000	0	0	14,600,000	年 1.20	1.20	平成57年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成27年 9月29日	14,700,000	14,700,000	0	0	14,700,000	年 1.10	1.10	平成57年 9月20日	公共	流域(繰越分)		
地方公共団体	金融機構	平成28年 3月30日	11,300,000	11,300,000	0	0	11,300,000	年 0.50	0.50	平成58年 3月20日	公共	流域(繰越分)		
地方公共団体	金融機構	平成28年 3月30日	209,400,000	209,400,000	0	0	209,400,000	年 0.50	0.50	平成58年 3月20日	公共			
地方公共団体	金融機構	平成28年 3月30日	13,100,000	13,100,000	0	0	13,100,000	年 0.50	0.50	平成58年 3月20日	流域			
地方公共団体	金融機構	平成28年 5月26日	115,200,000	77,932,000	6,776,000	44,044,000	71,156,000	年 1.50	1.50	平成38年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成28年 5月26日	187,000,000	137,500,000	11,000,000	60,500,000	126,500,000	年 1.78	1.78	平成39年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 3月21日	74,200,000	22,260,000	7,420,000	59,360,000	14,840,000	年 1.20	1.20	平成29年11月30日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 3月21日	198,500,000	157,634,000	11,676,000	52,542,000	145,958,000	年 1.74	1.74	平成40年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 3月21日	251,000,000	100,400,000	25,100,000	175,700,000	75,300,000	年 1.19	1.19	平成30年11月30日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 3月21日	234,900,000	200,360,000	13,816,000	48,356,000	186,544,000	年 1.50	1.50	平成41年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 3月21日	62,700,000	31,350,000	6,270,000	37,620,000	25,080,000	年 1.13	1.13	平成32年 3月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 5月26日	233,100,000	212,535,000	13,710,000	34,275,000	198,825,000	年 1.11	1.11	平成42年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 5月26日	267,500,000	259,633,000	15,734,000	23,601,000	243,899,000	年 0.99	0.99	平成43年 6月 2日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 5月26日	275,800,000	275,800,000	8,111,000	8,111,000	267,689,000	年 0.76	0.76	平成44年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 5月28日	294,800,000	294,800,000	0	0	294,800,000	年 0.54	0.54	平成45年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 5月28日	319,800,000	319,800,000	0	0	319,800,000	年 0.61	0.61	平成46年 5月31日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成29年 5月27日	344,700,000	344,700,000	0	0	344,700,000	年 0.39	0.39	平成46年11月30日	標準化債	標準化債・特別措置分		
地方公共団体	金融機構	平成27年 3月30日	271,200,000	14,215,912,780	781,363,120	6,883,150,340	271,200,000	年 0.10	0.10	平成47年11月30日	標準化債	標準化債・特別措置分		
合計			20,837,400,000	14,215,912,780	781,363,120	6,883,150,340	13,954,249,660							